## 大学の世界展開力強化事業(平成25年度採択)中間評価結果の総括

平成28年3月16日 大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

大学の世界展開力強化事業において、平成25年度に採択された7事業(11大学)は、SEA MEO-RIHED\*1のAIMSプログラム\*2に参加し、当該地域のAIMS参加大学との間で、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を伴う国際教育連携の取組を実施している。

当該7事業について、平成25年度と平成26年度の取組状況に加え、大学が積極的に記載する 事項については調書提出時までのものを対象として、5段階評価(S~D)により中間評価を実施 した。

評価結果は、S評価(「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」)が1件(全体のうち14%)、A評価(「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」)が6件(同86%)であった。なお、本評価においては、A評価が標準的な評価である。

- ※1) Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Centre Higher Education And Development 東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) 高等教育開発地域センター (RIHED) 教育、科学技術、文化を通じ、ASEAN諸国間の協力を目的として、1965年に設立されたSEAMEO に設置された高等教育に関する専門機関。加盟国 (ASEAN加盟国及び東ティモール) における高等教育の 研究・連携推進を担う。
- ※2) ASEAN International Mobility for Students Programme SEAMEO加盟国を枠組みとする、ASEAN統合に向けた政府主導の学部生向け学生交流プログラム

中間評価を通じて事業全体に共通して見られる、主な傾向や進捗は以下のとおりである。

- 連携する海外相手大学との協議を綿密に行い、参加学生の語学要件、単位の換算方法、取得可能な単位数の上限等を設定し、単位の相互認定や成績管理等の質保証を伴った交流プログラムが開発・実施されている。
- 受入学生と派遣学生のインターアクションを伴う協働学修や日本と相手国の相互の強みに 立脚した臨床実習、また留学前後の事前・事後学習充実などによる1年以上の長期プログラム を構築するなど、質の保証を伴った付加価値の高い魅力的な教育プログラムが開発・実施され ている。
- 事業開始から平成26年度末までに、7事業において交流した学生数は、受け入れた外国人留学生が133名、派遣された日本人学生が164名であり、達成目標(それぞれ127名、177名)に近い数値となっている。また、平成26年度のAIMSプログラムにおける英語によるコース数及び授業科目数についても、7事業合計で19コース、1,071科目開設されており、達成目標(それぞれ25コース、1,015科目)に近い数値となっている。

カリキュラムや授業評価の基準の統一など日本側の連携する大学間での連携強化の必要性や、派遣学生に修得させる英語力の目標達成等、各大学において課題はあるものの、全体的に当初の計画どおり順調に進んでいる。また、面接調査においては、事業の実施を通じて留学先としてのASEAN地域の人気が高まっている旨の報告があった。

今後の残された事業期間において、目標達成に向けて引き続き努力するとともに、事業の継続のための環境整備や本事業の実施のために雇用された教職員の処遇など、補助期間終了後の自立的な展開も見据えた対応が不可欠である。各大学においては、今回の評価結果に満足することなく、評価結果に付された指摘を踏まえ、更なる事業の改善・発展に向けた対応も強く求めたい。

採択大学においては、日本とASEAN域内の学生移動の促進を通じて、重要性が向上している ASEAN諸国との更なるパートナーシップ構築に貢献することを強く期待したい。

## 大学の世界展開力強化事業(平成25年度採択)中間評価結果一覧

大学名	設置 区分	事業名	総括 評価	評語
〇北海道大学、 東京大学、 酪農学園大学	国立	日本とタイの獣医学教育連携:アジアの健 全な発展のために	А	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
筑波大学	国立	アセアン横断型グローバル課題挑戦的教育プログラム	Ø	優れた取組状況であり、事業目的の達成 が見込まれる。
〇東京農工大学、 茨城大学、 首都大学東京	国立	ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技 術革新・地域づくりを担う次世代人材養成	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
広島大学	国立	アジアの共同経済発展と信頼関係の確立 による平和構築に貢献する中核人財教育 プログラム	А	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
上智大学	私立	多様性の調和を目指す学融合型の人間 開発教育プログラム	А	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
早稲田大学	私立	AIMS7 多言語・多文化共生プログラム	А	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
立命館大学	私立	国際PBLによるイノベータ育成プログラム	А	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

- ※ 大学名の前に〇を付している大学は、代表大学を示している。
- ※ 設置区分は、複数の大学で実施する事業については代表大学の設置区分を記載している。

## (参考)総括評価の基準

評価	評語		
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。		
Α	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。		
В	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。		
С	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取り組みに ついては縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。		
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。		